

平成25年度 財産目録

平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目 ・ 摘 要		金 額	
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金・預金	現金手許有高	399,896	
現金	滋賀銀行本店	15,013,562	
普通預金	京都信用金庫滋賀支店	10,000,000	
定期預金	パソコン、机	505,000	
貯蔵品	大津市権利擁護	2,252,430	
未収入金	市民後見推進事業	2,792,885	
	高齢者虐待対応推進	480,000	
	後見報酬	4,770,000	
	謝金	20,380	
前払金	通勤手当	199,770	
前払費用	ポイントカード(ガソリン)	55,701	
立替金	被後見人立替分	149,374	
流動資産合計			36,638,998
2 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
車両運搬具	軽自動車	623,771	
リース資産	自動車、パソコン、プリンター	1,022,175	
建設仮勘定		2,576,857	
有形固定資産計		4,222,803	
(2) 投資その他の資産			
差入保証金	警備委託保証金	50,000	
預託金	リサイクル料	16,730	
退職給付引当預金	職員退職積立	1,586,363	
定期預金	滋賀銀行本店	2,000,399	
投資その他の資産計		3,653,492	
固定資産合計			7,876,295
資 産 合 計			44,515,293
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未払金	報償費	327,026	
	パソコン、事務机	505,840	
	事務所改修工事	3,403,382	
	交通費	18,900	
未払費用	給料	1,936,878	
	通勤手当	105,355	
	社会保険料3月分	337,915	
	電話代3月分	20,493	
	携帯電話代3月分	13,872	
	FAX代3月分	4,510	
	水道・ガス代3月分	3,659	
	ビエー代	86,727	
	BEATサービス料	9,240	
短期リース債務	リース料の未払分	207,900	
未払法人税等	法人税、住民税、事業税	603,200	
未払消費税等	消費税、地方消費税	1,039,900	
前受金	あさがお会費	10,000	
預り金	源泉所得税、社会保険料	697,304	
流動負債合計			9,332,101
2 固 定 負 債			
長期リース債務	リース料の未払分	814,275	
退職給付引当金		4,500,756	
固定負債合計			5,315,031
負 債 合 計			14,647,132
正 味 財 産			29,868,161

財務諸表の注記

I. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 NPO法人会計基準協議会）によっています。
同基準では、特定非営利活動法人促進法第28条第1項の収支計算書を活動計算書と呼んでいます。

1. 固定資産の減価償却について

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定率法によっています。なお、取得価額30万円未満の減価償却資産については、即時償却ないし3年間均等償却を採用しています。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法を採用しています。（平成21年4月1日以降契約分）。
なお、平成21年3月31日以前契約分の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

2. 引当金の計上基準について

退職給付引当金の繰入額は、常勤職員が、その時自己都合により退職したものと仮定した場合に、各人につき、退職給与規定により計算される退職給与の合計額の60%から当期末退職給付引当金残額を控除した額としています。

3. 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。

II. 委託料収入の内訳

滋賀県高齢者成年後見支援センター運営事業（滋賀県受託）	4,845,000円
権利擁護支援・成年後見利用支援事業（大津市受託）	11,916,180円
市民後見推進事業（大津市受託）	5,250,000円
高齢者虐待対応指導事業（大津市受託）	480,000円
（合計）	22,491,180円

III. 事業費の内訳

事業別損益の状況は以下の通りです

（単位：円）

科目	滋賀県	大津市	成年後見	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1. 受取会費					1,012,000	1,012,000
2. 受取寄付金					196,670	196,670
3. 事業収益	4,845,000	17,646,180	33,525,282	56,016,462		56,016,462
4. その他収益					1,197,673	1,197,673
経常収益計	4,845,000	17,646,180	33,525,282	56,016,462	2,406,343	58,422,805
II 経常費用						
(1) 人件費						
給料手当	2,953,987	13,338,070	16,471,287	32,763,344	2,364,770	35,128,114
通勤手当		381,222	790,304	1,171,526	125,001	1,296,527
法定福利費	442,307	1,311,122	3,105,193	4,858,622	387,120	5,245,742
退職給付引当金繰入額	79,492	289,556	550,020	919,068		919,068
中退共掛金	73,908	269,213	511,379	854,500		854,500
福利厚生費			69,822	69,822	83,253	153,075
人件費計	3,549,694	15,589,183	21,498,005	40,636,832	2,960,144	43,597,026
(2) その他経費						
報償費	643,120	601,000	72,452	1,316,572	273,274	1,589,846
会議費	2,873	36,432	27,154	66,459		66,459
通信費	223,136	295,670	56,544	575,350	126,580	701,930
消耗品費	217,852	435,792	121,170	774,814	148,155	922,969
修繕費					1,017,415	1,017,415
図書研修費	295,874	0	0	295,874	0	295,874
車両費			17,505	17,505	0	17,505
印刷製本費		4,600	0	4,600	0	4,600
旅費交通費	33,421	305,629	120,129	459,179	34,840	494,019
広告宣伝費					25,200	25,200
地代家賃		126,000	131,000	257,000	480,000	737,000
使用料賃借料	31,010	0	0	31,010	21,000	52,010
リース料		319,483	68,930	388,413		388,413
接待交際費			0	0	10,740	10,740
減価償却費	125,986	458,913	871,719	1,456,618	0	1,456,618
保険料		11,160	575,410	586,570	0	586,570
租税公課			95,400	95,400	2,303,517	2,398,917
諸会費			40,000	40,000	15,500	55,500
支払手数料	1,420		72,153	73,573	45,750	119,323
水道光熱費					274,962	274,962
雑費			275,100	275,100	262	275,362
その他経費計	1,574,692	2,594,679	2,544,666	6,714,037	4,777,195	11,491,232
経常費用計	5,124,386	18,183,862	24,042,671	47,350,919	7,737,339	55,088,258
当期経常増減額	△ 279,386	△ 537,682	9,482,611	8,665,543	△ 5,330,996	3,334,547

IV. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科 目	期首取得価額	取 得	減 少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具	2,464,452			2,464,452	1,840,681	623,771
リース資産	1,564,392	1,039,500	1,499,400	1,104,492	82,317	1,022,175
建設仮勘定	0	2,576,857		2,576,857		2,576,857
投資その他の資産						
差入保証金	50,000			50,000		50,000
預託金	16,730			16,730		16,730
退職給付引当預金	3,714,858	664	128,760	3,586,762		3,586,762
合計	7,810,432	3,617,021	1,628,160	9,799,293	1,922,998	7,876,295

V. リースに関する注記

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

資産の種類	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	1,039,500円	17,325円	1,022,175円

2. 未経過リース料期末残高相当額

一年内	207,900円
一年超	814,275円
合計	1,022,175円

なお、上記の金額には消費税等を含んでいます。

VI. 役員及びその近親者との取引内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄付金	196,670	59,050
活動計算書	196,670	59,050